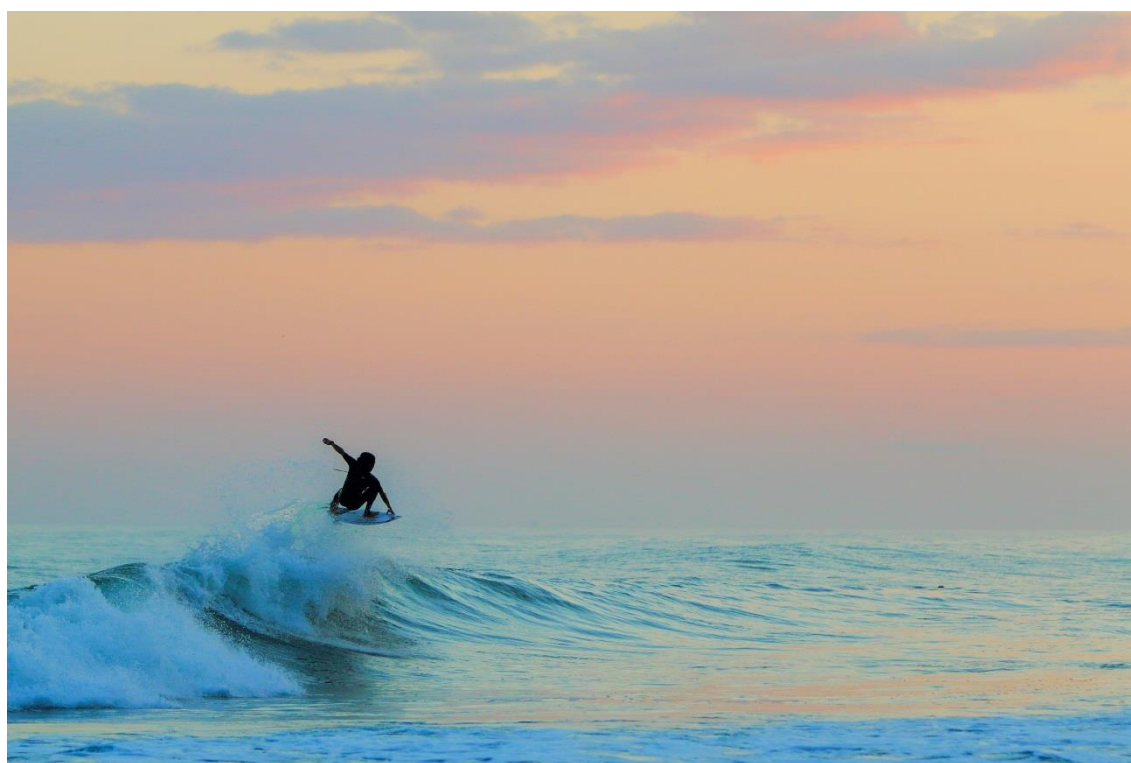


改定版 第1次田原市総合計画

第12期実施計画

＜平成30年度～平成32年度＞



平成30年2月

目 次

1	実施計画の概要	
	①実施計画の位置づけ.....	1
	②計画期間.....	1
	③実施計画対象事業.....	1
2	都市経営方針	
	①社会動向及び財源見通し.....	2
	②行財政運営の方向性.....	2
	③重点的な取組方針.....	2
3	中期財政計画	
	①歳入・歳出の見込み等.....	3
	②主要財政指標の推移予測.....	4
4	重点配分事業	5
5	施策の体系等	
	①総合計画の施策体系.....	8
	②総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略との関連.....	9
	③総合計画の基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針との関連.....	10

1 実施計画の概要

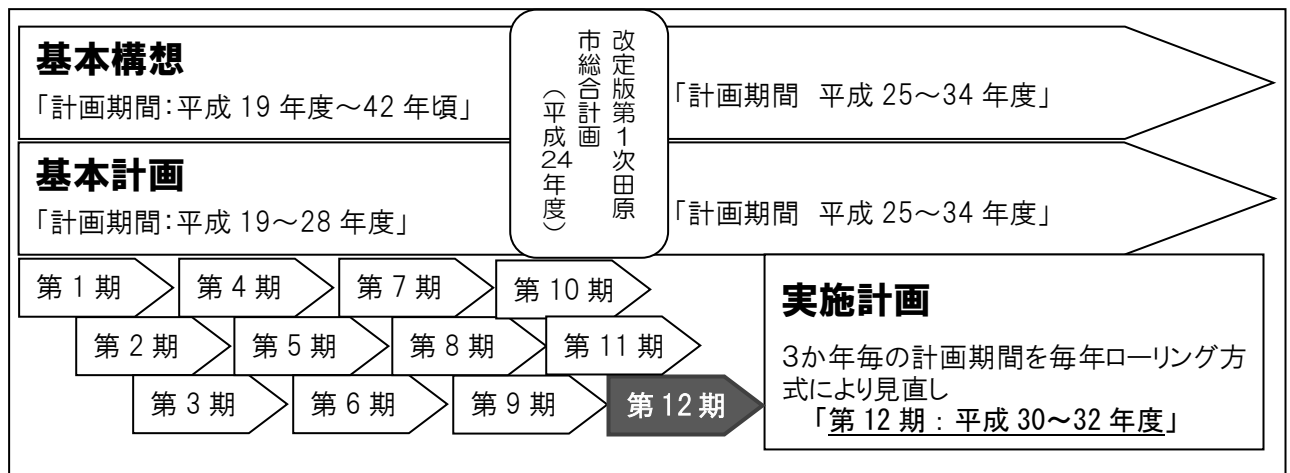
① 実施計画の位置づけ

- 実施計画は、『改定版第1次田原市総合計画』（平成24年度策定）の基本計画に定めた施策を推進するために、向こう3カ年に実施すべき事業の方針を示すとともに、計画期間中に取り組むべき主な事業を取りまとめたものです。
- また、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（平成27年度策定）の具体的施策の推進についても、実施計画へ加味するものとします。
- 財政状況や事業の進捗に伴い、毎年度ローリング方式により計画の見直しを行います。

② 計画期間

- 第12期実施計画の計画期間は、「平成30年度～平成32年度」の3カ年です。

●総合計画の構成



③ 実施計画対象事業

- 第12期実施計画の対象事業は、「投資的事業（普通建設事業）」と「その他の政策的事業」で構成します。

●実施計画の対象事業

区 分	対 象 事 業 要 件
投資的事業（普通建設事業）	以下の要件のいずれかに該当する事業 ① 総事業費.....3億円以上 ② 単年度事業費.....5千万円以上 ③ 3か年事業費合計.....1億円以上
その他の政策的事業	上記の投資的事業（普通建設事業）を除き、施策を推進する上で新規性・重要性が高いと認められる事業

2 都市経営方針

① 社会動向及び財源見通し

- 景気全体は緩やかな回復傾向が続いており、企業活動や輸出等も緩やかに持ち直しています。それに伴い個人消費も回復基調にある中、国においては、引き続き「経済最優先」の姿勢を打ち出し、「希望を生み出す強い経済」を目指すこととしています。
- 本市においては、臨海企業の収益改善などプラス要因がある反面、平成31年10月から予定されている法人市民税の税率引き下げにより、自主財源の大幅な減収は避けられない状況となっています。また、企業は設備投資への慎重姿勢を継続しており、地価の下落を含め固定資産税も減収が見込まれる状況です。
- 依存財源では、合併算定替の縮減が進み、今後3カ年で地方交付税が半減する見通しです。

② 行財政運営の方向性

- 予算規模が縮小する中にありながらも、『改定版第1次田原市総合計画』に掲げるまちづくりの理念「みんなが幸福を実現できるまち」、将来都市像「うるおいと活力のあるガーデンシティ」の実現と、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる地域活性化策を推進し、「元気な渥美半島」を目指します。
- そのため、『第3次行政改革大綱』で示すとおり、質を維持しながら、行政サービスの再構築（スクラップ＆ビルド）、合理化や効率化、連携による効果の向上等を図ります。
- 第12期実施計画においては、「将来に向けた人口増施策」「住み続けたいまちづくり」「持続可能な地域づくりと行政基盤づくり」を重点的な基本方針とします。

③ 重点的な取組方針

将来に向けた人口増施策

(1) 定住・移住促進、交流人口の拡大

- ・交流人口増加に向けたシティセールス
- ・地域資源を活用した定住・移住促進
- ・若い世代の定住・移住促進 など

(2) 雇用創出

- ・工業、農業等の産業振興、観光振興による地域活性化 など

住み続けたいまちづくり

(3) 安心して住める・住んで楽しいまちづくり

- ・交通基盤の充実、市街地活性化等の都市機能向上
- ・公的病院の運営支援、地域医療体制の充実
- ・防災対策等の安心・安全なまちづくり など

(4) 若い世代の結婚・出産・子育ての充実

- ・切れ目のない子育て支援体制の充実
- ・子育て環境の充実 など

(5) 教育環境の充実

- ・教育環境の充実 など

持続可能な地域づくりと行政基盤づくり

- ・広域連携による事業の効率化、公共施設の適正化 など

3 中期財政計画

① 歳入・歳出の見込み等

○第12期実施計画期間における「一般会計の歳入歳出」及び「主要財政指標」の推移予測について、現在の見込みを示します。

予算規模の推移予測

○平成30年度は介護保険の広域運営への移行に伴う清算処理、国の補助事業に伴う大規模事業の実施等の特殊要因等により、一時的に予算規模の増加がありますが、平成31年度以降においては減少傾向が続き、平成32年度には、平成29年度当初予算と比較して約18億円減の約258億円にまで落ち込む見込みです。

歳入見込み

- 市税収入は、企業業績や個人所得の伸びを考慮し、一時的な上昇を見込んでいますが、平成31年10月から予定されている法人市民税率の引き下げにより、平成32年度以降、大幅な減少となる見込みです。
- 今後の歳入減少に備え、財政調整基金を一定規模確保する必要があるため、必要最小限の繰入金で推移する見込みです。
- 地方交付税は、平成30年度に現在の不交付団体から交付団体に転じる見込みで、算定基準に変動があるものの、合併算定替の縮減等により、減少傾向が続きます。
- 市債は、学校建設等の大型事業に対して合併特例債を有効活用するため、一時的に上昇しますが、基本的には、将来負担の軽減のため抑制を図ります。

●一般会計歳入(当初予算)の推移予測

(単位：百万円)

歳 入		H29 年度		H30 年度		H31 年度		H32 年度		3 か年計	
自主財源	市 税	14,154	51%	15,235	53%	14,563	54%	14,120	55%	43,918	54%
	使用料・手数料	747	3%	746	3%	746	3%	746	3%	2,238	3%
	財産収入・寄付金等	1,088	4%	1,110	4%	1,111	4%	1,112	4%	3,333	4%
	繰入金・繰越金	3,041	11%	1,953	7%	1,780	7%	1,630	6%	5,363	7%
	小 計	19,031	69%	19,044	66%	18,200	68%	17,608	68%	54,852	67%
依存財源	地方交付税	1,550	6%	1,685	6%	1,110	4%	754	3%	3,549	4%
	地方譲与税・交付金等	2,022	7%	1,896	7%	2,154	8%	2,357	9%	6,407	8%
	国庫・県支出金	3,801	14%	4,788	17%	3,989	15%	4,005	16%	12,782	16%
	市 債	1,176	4%	1,527	5%	1,320	5%	1,050	4%	3,897	5%
	小 計	8,549	31%	9,896	34%	8,573	32%	8,166	32%	26,635	33%
合 計		27,580	構成比	28,940	構成比	26,773	構成比	25,774	構成比	81,487	構成比

※単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成29年度は当初予算、平成30～32年度は平成30年2月時点の推計値に基づき作成したものです。

※平成30年度は、介護保険の広域化等により一般会計が増加します。

歳出見込み

- 義務的経費について、人件費は、給与改定や再任用等の増加要因により一時的に増加するものの、定員適正化や定年退職者の増加による年齢構成の若返り等により減少傾向となります。扶助費は高齢化の進展等に伴い増加、公債費は堅調に減少する見込みです。
- 特別会計への繰出金は、国民健康保険、介護保険広域化により平成30年度に大幅に減少しますが、高齢化の進展に伴い後期高齢者医療が増加傾向にあります。
- 投資的経費は、国の補助事業を実施する平成30年度に大幅な上昇を見込んでいますが、基本的には、歳入の減少と扶助費等の増加により減少傾向となります。

●一般会計歳出(当初予算)の推移予測

(単位：百万円)

歳 出		H29 年度		H30 年度		H31 年度		H32 年度		3 か年計	
義務	人 件 費	5,954	22%	6,059	21%	6,055	23%	6,024	23%	18,138	22%
	扶 助 費	3,982	14%	3,931	14%	3,971	15%	4,011	16%	11,913	15%
	公 債 費	2,755	10%	2,597	9%	2,392	9%	2,174	8%	7,163	9%
	小 計	12,692	46%	12,587	43%	12,418	46%	12,209	47%	37,214	46%
その他	物件費・維持補修費	5,751	21%	5,773	20%	5,777	22%	5,650	22%	17,200	21%
	補助費・積立等	2,709	10%	3,718	13%	2,991	11%	3,077	12%	9,786	12%
	他会計繰出金	3,157	11%	2,312	8%	2,335	9%	2,369	9%	7,016	9%
	小 計	11,617	42%	11,803	41%	11,103	41%	11,096	43%	34,002	42%
投資	建設事業費等	3,271	12%	4,550	16%	3,252	12%	2,469	10%	10,271	13%
合 計		27,580	構成比	28,940	構成比	26,773	構成比	25,774	構成比	81,487	構成比

※単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成 29 年度は当初予算、平成 30～32 年度は平成 30 年 2 月時点の推計値に基づき作成したものです。

※平成 30 年度は、介護保険の広域化等により一般会計が増加します。

② 主要財政指標の推移予測

- 財政調整基金は、今後見込まれる税収及び地方交付税の減額対応として充当していくため、繰入金は増加し、残高が減少します。
- 地方債残高は、借入抑制と計画的な元利償還を基本とし、規模の縮小に努めます。
- 自主財源比率は、税収の減少に比例して落ち込みます。平成32年度は依存財源である地方交付税の急激な減額により、自主財源比率の上昇が見込まれます。

主要財政指標	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
財政調整基金残高	65.9 億円	57.9 億円	51.9 億円	45.9 億円
大規模事業推進基金残高	30.4 億円	29.7 億円	26.7 億円	25.2 億円
地方債残高（一般会計）	184.0 億円	174.7 億円	165.5 億円	155.6 億円
自主財源比率	69.0%	65.8%	67.5%	68.3%

※単位未満四捨五入

4 重点配分事業

- 第12期実施計画期間において、都市経営方針に基づき重点的に取り組む主な事業と実施予定年度を示します。
- 実施計画対象事業(1頁参照)から重点的事业を抽出しているため、分野ごとの全事業を網羅したものではありません。
- 「必要経費の想定額」は、分野横断の事業を重複して集計しているため、実際の事業費合計とは一致しません。各事業の具体的な実施内容については、進捗状況や財政状況に応じ、各年度の予算編成時において精査・決定する予定です。

将来に向けた人口増施策

(1) 定住・移住促進、交流人口の拡大

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	H30	H31	H32
交流人口	スポーツ大会支援（㊟ワールドサーフィンゲームス開催）		☐	○		
地方創生	まち・ひと・しごと創生 （定住・移住促進奨励金、定住・移住フェア出展、 サーフタウン構想推進、フラワービジネスモデル事業化調査等）		☐	○	○	○
	シティセールス推進 （首都圏プロモーション、ふるさと大使、ふるさと納税等）		☐	○	○	○
居住環境	赤羽根土地地区画整理事業支援	☐		○	○	○
	宅地販売（シーサイド田原光崎、夕陽が浜）		☐	○	○	○
	市営住宅管理（修繕等）	☐		○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				367 百万円		

(2) 雇用の創出

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	H30	H31	H32
工業	立地誘導・活動支援（企業誘致活動・企業立地奨励金）		☐	○	○	○
農業	農業経営活性化（花き振興・海外販路拡大等）		☐	○	○	○
	畑地帯総合整備促進（㊟和地太田地区・県営事業負担金）	☐		○	○	○
	たん水防除促進（県営事業負担金）	☐		○	○	○
	農村振興総合整備（大草・高松地区、東部地区）	☐		○	○	○
	畜産振興事業（畜産クラスター事業）	☐		○		
	雇用推進（㊟実践型地域雇用創造事業）		☐	○	○	○
観光・商業	観光推進（㊟全国井サミット（再掲）、各種観光ソフト事業）		☐	○	○	○
	中小企業活性化支援（創業支援、地域ブランド推進）		☐	○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				1,404 百万円		

住み続けたいまちづくり

(3) 安心して住める・住んで楽しいまちづくり

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	H30	H31	H32
医療	地域医療推進（㊦赤羽根診療所開設、医師確保修学資金等貸与等）		☐	○	○	○
	公的病院運営支援		☐	○	○	○
公共交通	コミュニティバス運行（㊦車両更新等）	☐	☐	○		
	公共交通推進（地域公共交通会議等）		☐	○	○	○
道路	道路整備（幹線道路整備、道路改良、橋りょう長寿命化等）	☐		○	○	○
市街地活性化	中心市街地活性化推進（㊦親子交流施設・まちなか広場整備等）	☐	☐	○	○	○
	赤羽根土地区画整理事業支援 ※再掲	☐		○	○	○
	福江地区まちづくり（散策路整備等）	☐	☐	○		
福祉	健康都市推進（推進プログラム等）		☐	○	○	○
防災	建築物耐震化推進（特定既存耐震不適格建築物耐震診断・改修等）	☐	☐	○	○	○
	防災施設整備（堀切・小中山地区津波避難施設整備）	☐		○	○	○
	消防・救急車両整備（水槽付消防ポンプ車両・救急車両購入）	☐		○		
	消防団車両・施設整備（消防団車両購入・消防団詰所車庫建替）	☐		○		
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				2,807 百万円		

(4) 若い世代の出産・子育て環境の充実

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	H30	H31	H32
結婚	結婚支援（結婚相談等）		☐	○	○	○
出産・子育て等	母子保健、子ども・子育て支援 （㊦親子交流施設、㊦地域子育て支援センター設置）	☐	☐	○	○	○
	保育所施設整備（㊦（仮称）童浦こども園）	☐		○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				501 百万円		

(5) 教育環境の充実

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	H30	H31	H32
教育 環境 整備	伊良湖岬小学校整備（新校舎建設等）	☐		○	○	○
	中学校管理運営 （㊦福江中学校校舎改修等、㊦(仮称)ふるさと教育センター設計・改修）	☐	☐	○	○	
	渥美運動公園整備（㊦テニスコート改修）	☐		○		
	総合体育館整備（㊦屋上防水改修）	☐		○		
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				2,157 百万円		

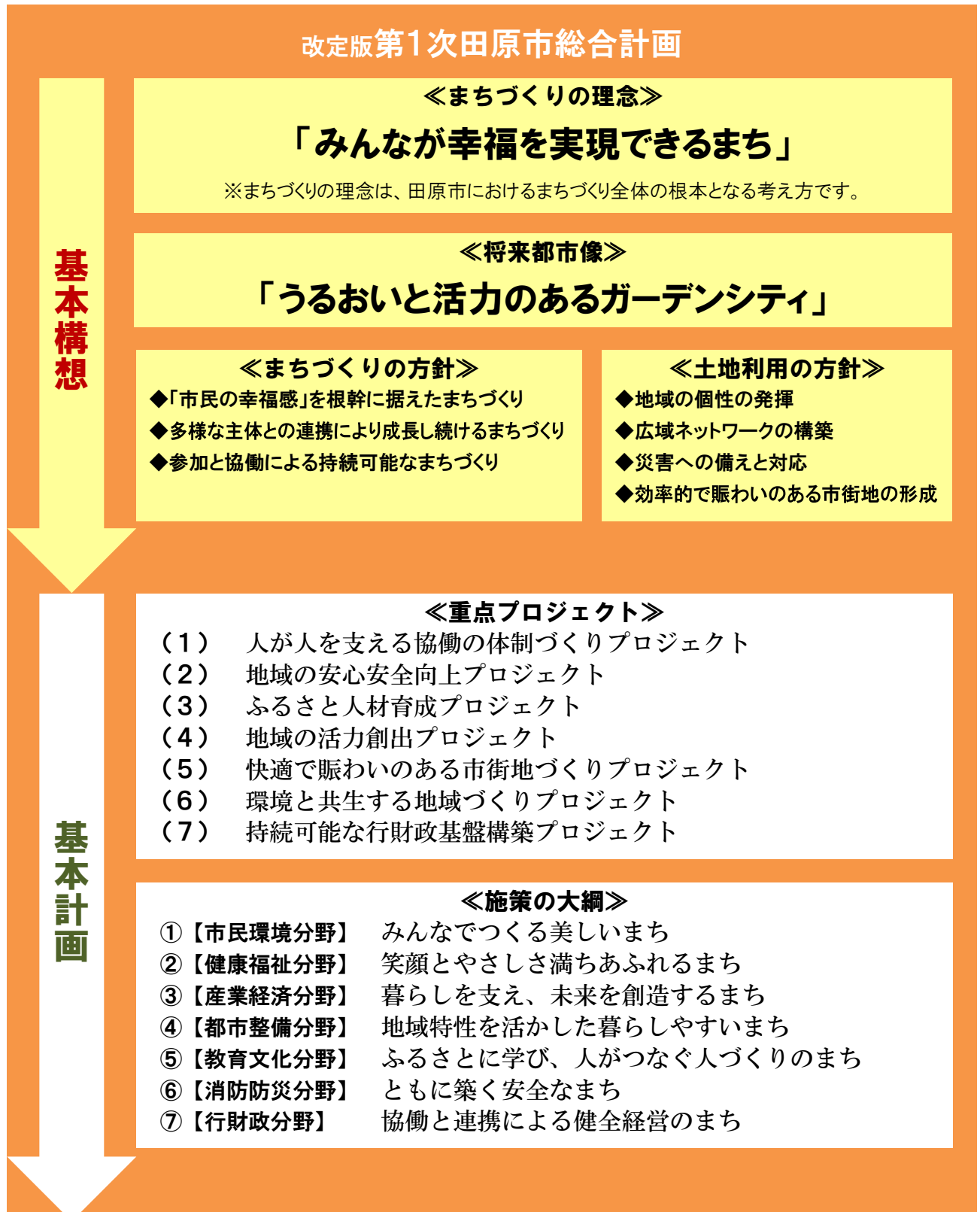
持続可能な地域づくりと行政基盤づくり

事業名		事業種別		実施予定年度		
		投資的	政策的	H30	H31	H32
衛生	斎場整備（新斎場建設）	☐		○	○	○
適正化	赤羽根文化会館運営（㊦赤羽根トレーニングセンター解体）		☐	○		
広域	広域連携 （東三河広域連合による介護保険運営、国民健康保険広域運営等）		☐	○	○	○
■必要経費の想定額（投資的事業） ※単位未満四捨五入				2,390 百万円		

5 施策の体系等

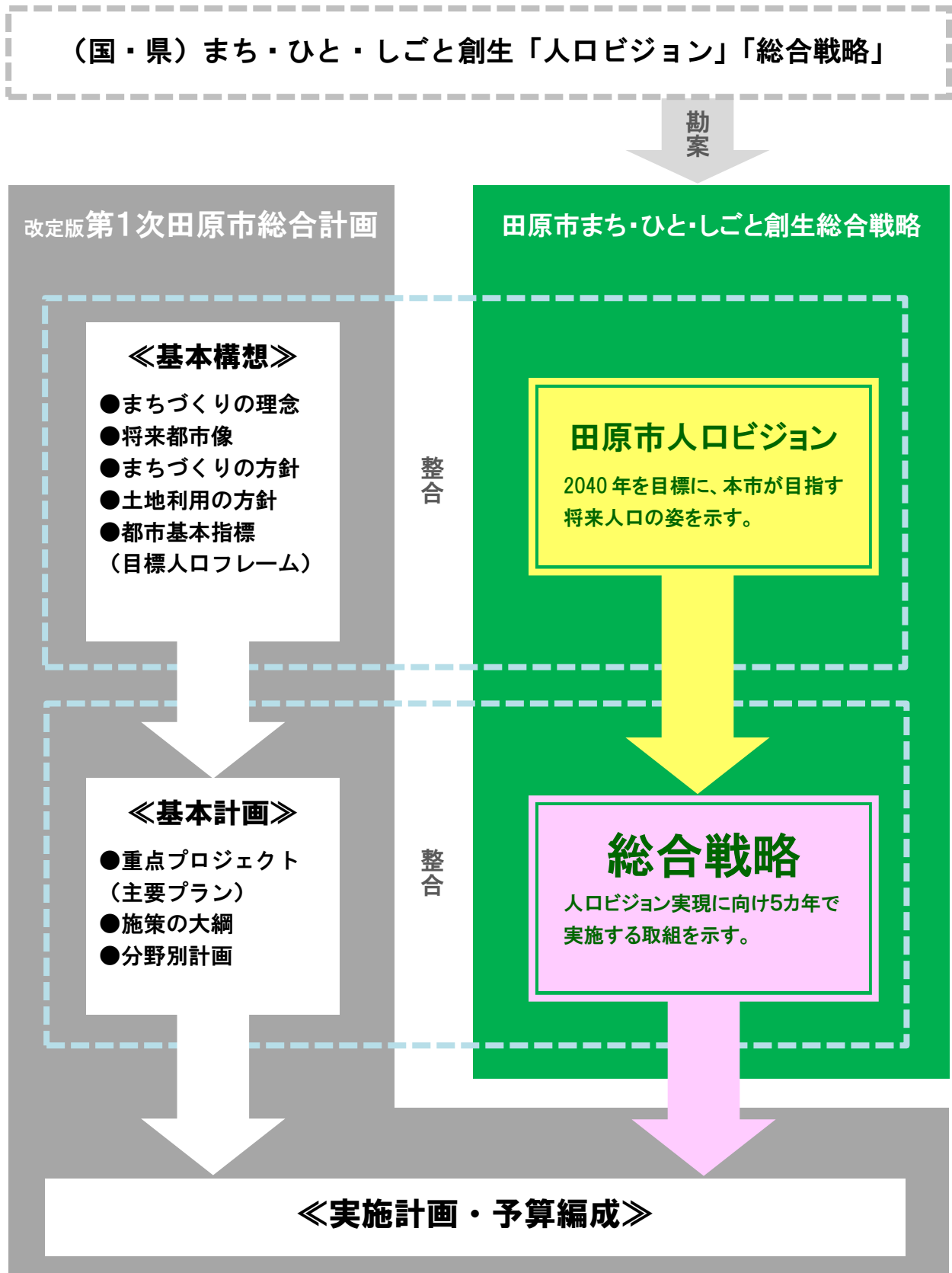
① 総合計画の施策体系

○総合計画では、「まちづくりの理念」「将来都市像」の実現のため、以下のような施策体系でまちづくりを進めています。



② 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略との関連

- 総合戦略は、平成27年度からの5カ年で、人口減少対策や地域活性化に取り組むための具体的施策をまとめたものです。
- 総合戦略は、総合計画の基本構想及び基本計画の理念を引き継いでいます。



③ 総合計画の基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針との関連

○総合計画の基本計画は、基本構想に位置付けられた将来都市像の実現を図るため、計画期間内において具体的に取り組む7つの「重点プロジェクト」、分野ごとの施策を定めた「施策の大綱」「分野別計画」で構成しています。

○第12期実施計画の都市経営方針(2頁)では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本方針を重点的な取組方針と定めていることから、基本計画との関連を示します。

総合戦略<基本方針>		総合計画<基本計画>	
		重点プロジェクト	関連分野
1	雇用の創出・就労促進	(4) 地域の活力創出プロジェクト (5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト	③ 産業経済分野 ④ 都市整備分野
2	定住・移住の促進	(1) 人が人を支える協働の体制づくりプロジェクト (2) 地域の安心安全向上プロジェクト (3) ふるさと人材育成プロジェクト (4) 地域の活力創出プロジェクト (5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト (6) 環境と共生する地域づくりプロジェクト	① 市民環境分野 ② 健康福祉分野 ③ 産業経済分野 ④ 都市整備分野 ⑤ 教育文化分野
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現	(1) 人が人を支える協働の体制づくりプロジェクト (2) 地域の安心安全向上プロジェクト (3) ふるさと人材育成プロジェクト	① 市民環境分野 ② 健康福祉分野 ⑤ 教育文化分野
4	地域の魅力・住み良さの向上	(5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト (6) 環境と共生する地域づくりプロジェクト (7) 持続可能な行財政基盤構築プロジェクト	① 市民環境分野 ④ 都市整備分野 ⑥ 消防防災分野 ⑦ 行財政分野